

南アジア4カ国 マーケットレポート

【株価指数の推移】 ※…現地通貨ベース

		終値	4月22日比
インド	S&P・BSE500種指数	10,271.89	-1.88%
スリランカ	スリランカコロン全株指数	6,592.45	2.64%
パキスタン	カラチ全株指数	24,615.93	5.91%
バングラデシュ	ダッカ総合株価指数	4,306.80	-0.77%

(出所：ブルームバーグ)

【為替（対円）の推移】

		終値	4月22日比
インド	インドルピー	1.6090	-4.17%
スリランカ	スリランカルピー	0.7339	-3.84%
パキスタン	パキスタンルピー	1.0230	-4.12%
バングラデシュ	バングラデシュタカ	1.3664	-4.17%

(出所：ブルームバーグ)

【各国の市況・トピックス】

【インド：NEDO、省エネ技術をインド製鉄所へ】

インド株式市場は、世界株安の影響を受け下落基調となりました。4月28日に日銀が追加金融緩和を見送ったことや、米金融当局関係者が6月の連邦公開市場委員会(FOMC)で利上げについて議論する可能性を示唆したことが、新興国株式市場からの資金流出につながると不安視され、投資家心理を冷やしました。

4月28日、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)は、インド鉄鋼省及び財務省並びに国営製鉄会社と、製鉄所の省エネルギー技術導入に関する基本協定書を締結しました。成長が著しい同国では、急増するエネルギー需要に応えるだけでなく、同時に環境問題へも対処可能な先端技術を普及させていきたい考えです。

【スリランカ：財政健全化へ前進】

スリランカ中央銀行は4月26日に金融政策決定会合を開き、政策金利の現状維持を決定しました。金融引き締め効果が实体经济に浸透したかを見極める時間が必要との見解を示しました。また、28日には同国に対する融資交渉がスタッフレベルで合意に達したと国際通貨基金(IMF)が明らかにしました。融資の実施には理事会決議が必要になりますが、最大15億ドルの資金調達に道が開けたこととなります。付加価値税(VAT)の引き上げや株式取引税の復活とともに財政健全化へ向けて着実に前進していると市場では評価されており、株価は堅調に推移しています。

【パキスタン：株価大幅上昇、MSCIエマージングへの格上げ期待】

パキスタン株式市場は大幅に上昇しました。世界の投資家のベンチマークとして著名な「MSCIワールドインデックス※」で、同国が現在分類されているフロンティアマーケットインデックスからエマージングマーケットインデックスへ格上げされるとの予測が株価を押し上げています。5月4日、MSCIはプレスリリースで、6月14日を予定している指数構成国の見直しにおいて、同国が格上げ候補であると明らかにしました。MSCIは世界全体の69ヶ国(2016年3月末時点)を先進国(23ヶ国)、エマージング(23ヶ国)、フロンティア市場(23ヶ国)に分類し、インデックスを算出しています。

※「MSCIワールドインデックス」に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

【バングラデシュ：インフラ融資をAIIBに働きかけ】

4月30日、世界銀行は同国につき、経済が順調に拡大している今こそ持続可能な成長に向けた基礎作りが重要とするレポートを発表しました。成長を持続するためには、民間投資活動の活性化やインフラ整備が重要としています。4月26日、同国政府は発電インフラ整備に向け、アジアインフラ投資銀行(AIIB)へ働きかけを開始したと報じられました。米国主導の世界銀行、日本主導のアジア開発銀行(ADB)に加え、3つ目の融資先を得ることでインフラ整備に弾みをつけるだけでなく、AIIB加盟国と結びつきを強めたい意向があると推測されます。

当資料のお取り扱いにおける注意

当資料はアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。投資信託の取得のお申込みには、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

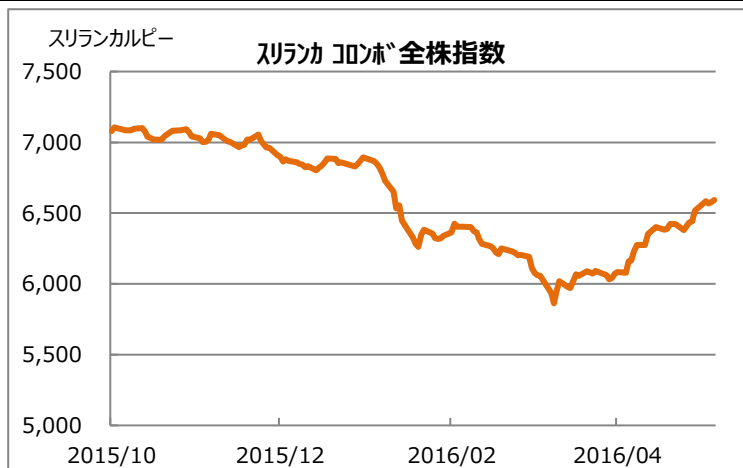
南アジア4カ国 マーケットレポート

【株価指数の値動き】[期間：2015年10月1日～2016年5月6日、現地通貨ベース]

(出所：ブルームバーグ)



—インド—



—スリランカー—



—パキスタン—

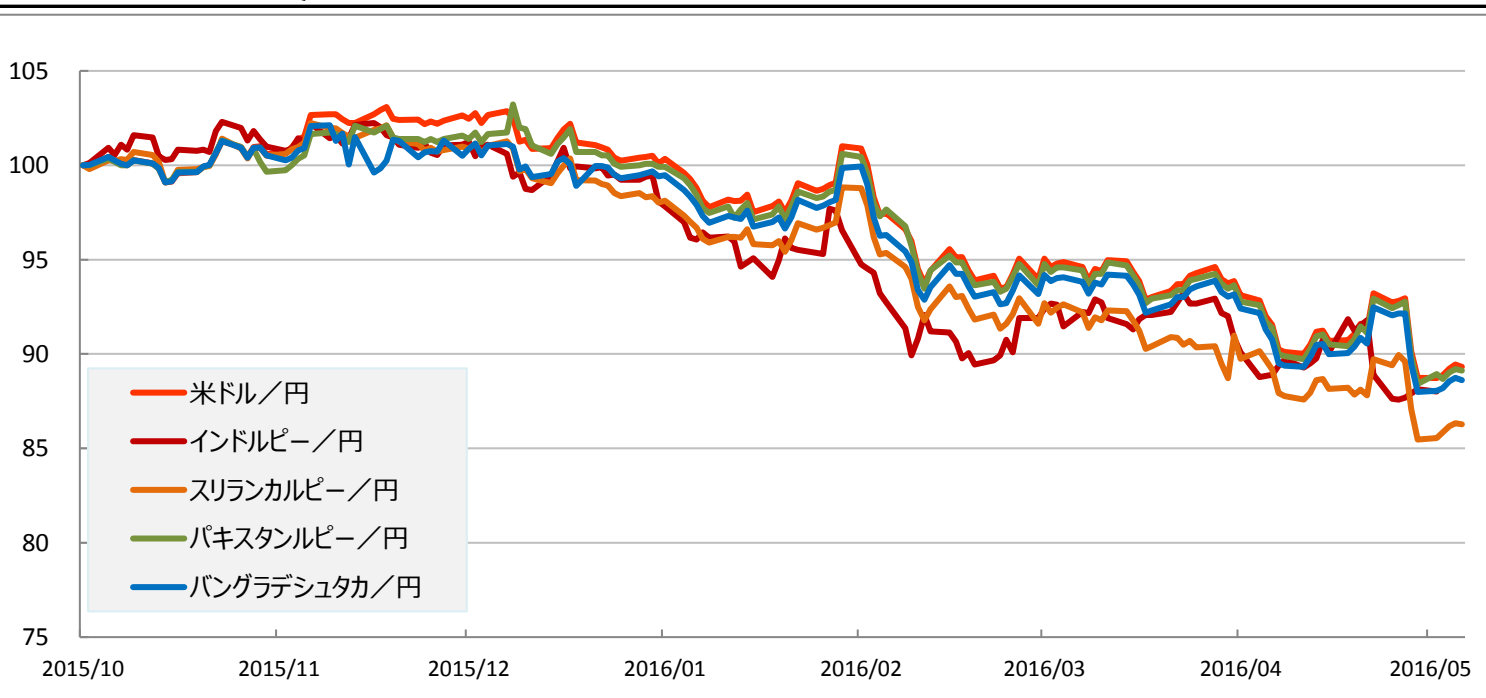


—バングラデシュ—

【為替の値動き】

[期間：2015年10月1日(基準日)～2016年5月6日、基準日を100として指数化]

(出所：ブルームバーグ)



当資料のお取り扱いにおける注意

当資料はアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。投資信託の取得のお申込みにあたっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

南アジア4カ国 マーケットレポート

投資信託の主なリスク

投資信託は、主に国内外の株式や債券、その他の有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の価格の下落や、組入有価証券等の発行会社の倒産や財務状況の悪化、為替の変動等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。

投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、投資市場、投資対象国などが異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

お客様にご負担いただく主な費用

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- 申込時に直接ご負担いただく費用……申込手数料 上限3.78% (税抜き3.50%)
- 換金時に直接ご負担いただく費用……信託財産留保額 上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用……信託報酬 上限2.376% (税抜き2.20%)
 - ※一部のファンドについては、運用成果等に応じて実績報酬をご負担頂く場合があります。
 - ※ファンド・オブ・ファンズの場合は、ファンドの投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
- その他費用……上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
当該費用は運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記に記載しているリスクや費用項目は一般的な投資信託を想定しています。

費用の料率につきましては当社が運用するすべての投資信託のうち最高の料率を記載しています。手数料の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資に当たっては、目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。



〒141-0022 東京都品川区東五反田2-10-2 東五反田スクエア5階
商号等： アストマックス投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第387号
商品投資顧問業者 農経（1）第21号
加入協会： 一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会 / 日本商品投資顧問業協会

当資料のお取り扱いにおける注意

当資料はアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。投資信託の取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。